

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>84,897</b>	<b>流動負債</b>	<b>77,233</b>
現金及び預金	7,696	預り金	2,746
預託金	20,703	預り暗号資産	43,541
預け金	897	借入暗号資産	5,648
自己保有暗号資産	7,942	受入保証金	18,022
利用者暗号資産	43,541	デリバティブ取引	690
差入保証金	2,433	約定見返勘定	1,257
デリバティブ取引	758	短期借入金	3,706
約定見返勘定	343	未払費用	808
未収入金	513	未払法人税等	547
貸倒引当金	△0	賞与引当金	206
その他	67	役員賞与引当金	57
		<b>固定負債</b>	<b>3,000</b>
<b>固定資産</b>	<b>530</b>	長期借入金	3,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2</b>	<b>負債合計</b>	<b>80,233</b>
器具備品	2	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>306</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,194</b>
ソフトウェア	292	<b>資本金</b>	<b>1,100</b>
ソフトウェア仮勘定	14	<b>資本剰余金</b>	<b>2,658</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>221</b>	資本準備金	2,658
関係会社株式	42	<b>利益剰余金</b>	<b>1,436</b>
繰延税金資産	177	その他利益剰余金	1,436
貸倒引当金	△3	繰越利益剰余金	1,436
その他	4	<b>純資産合計</b>	<b>5,194</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,428</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>85,428</b>

# 損益計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		5,174
暗号資産売買等損益	4,058	
受入手数料	1,097	
その他	19	
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,413
<b>営業利益</b>		<b>1,761</b>
営業外収益		2
営業外費用		262
為替差損	75	
支払利息	160	
その他	26	
<b>経常利益</b>		<b>1,501</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,501</b>
法人税等		492
法人税、住民税及び事業税	595	
法人税等調整額	△103	
<b>当期純利益</b>		<b>1,009</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
2020 年 1 月 1 日残高	100	1,658	990	2,748	2,748
当期変動額					
新株の発行	1,000	1,000		2,000	2,000
剰余金の配当			△563	△563	△563
当期純利益			1,009	1,009	1,009
当期変動額合計	1,000	1,000	446	2,446	2,446
2020 年 12 月 31 日残高	1,100	2,658	1,436	5,194	5,194

# 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

器具備品 5年～10年

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

### (2) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ②デリバティブの会計処理

時価法を採用しております。

#### ③外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ④暗号資産取引に係る会計処理

暗号資産取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

また、預託者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産及び預り暗号資産としてそれぞれ資産及び負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第 63 条の 11 第 1 項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第 26 条に定める方法により分別管理しており、貸借対照上の預託金に計上しております。

#### ⑤暗号資産証拠金取引の会計処理

暗号資産証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。

なお、評価損益は、暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを顧客ごとに合算し損益を相殺したうえで、これと同額を貸借対照表上のデリバティブ取引勘定に計上しております。

暗号資産証拠金取引に係る利用者からの受入保証金は、金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 143 条第 1 項第 1 号に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

当社は暗号資産取引業者であり、2020 年 6 月 12 日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、当事業年度において表示方法の変更を行っております。また、金額的に重要性が増した科目について区分掲記しております。

なお、暗号資産事業の受入保証金は、前事業年度の貸借対照表においては「流動負債」の「預り金」に含めて表示しておりましたが、2020 年 5 月 1 日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当事業年度において区分管理を開始したため、当事業年度より「流動負債」の「受入保証金」に含めて表示しております。

表示方法の変更及び前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の金額は以下のとおりであります。

### (1) 貸借対照表

区分	変更前	金額（百万円）	変更後	金額（百万円）	備考
流動資産	仮想通貨	3,778	自己保有暗号資産	3,778	勘定科目の名称変更であります。
	預り仮想通貨	17,405	利用者暗号資産	17,405	勘定科目の名称変更であります。
	支払差金勘定	833	デリバティブ取引	833	勘定科目の名称変更であります。
	短期差入保証金	1,855	差入保証金	1,855	勘定科目の名称変更であります。
流動負債	受取差金勘定	47	デリバティブ取引	47	勘定科目の名称変更であります。
	未払金	1,092	約定見返勘定	1,092	勘定科目の名称変更であります。
	預り仮想通貨	17,405	預り暗号資産	17,405	勘定科目の名称変更であります。
	その他	543	借入暗号資産	543	借入暗号資産は前事業年度はその他に含まれております。

## (2) 損益計算書

変更前	金額 (百万円)	変更後	金額 (百万円)	備考
受取手数料	882	受入手数料	882	勘定科目の名称変更であります。
トレーディング 損益	3,070	暗号資産売買 等損益	3,070	勘定科目の名称変更であります。

### 3. 暗号資産に関する注記

#### (1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産 (預託者から預っている暗号資産を除く)	7,942 百万円
預託者から預っている暗号資産	43,541 百万円
合計	51,483 百万円

#### (2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	1,642.860 BTC	4,947 百万円
イーサリアム	14,963.927 ETH	1,150 百万円
ビットコインキャッシュ	7,612.607 BCH	268 百万円
ライトコイン	25,975.262 LTC	333 百万円
リップル	23,917,623.191 XRP	547 百万円
ステラ	13,639,627.921 XLM	177 百万円
ネム	18,546,612.720 XEM	389 百万円
バット	2,575,466.056 BAT	53 百万円
オーエムジー	243,512.221 OMG	63 百万円
テゾス	45,041.491 XTZ	9 百万円
合計	—	7,942 百万円

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

器具備品 1 百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 434 百万円

長期金銭債務 3,000 百万円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,749 百万円

営業取引以外の取引による取引高 126 百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項  
普通株式

31,617株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はございません。

(3) 配当に関する事項

### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月17日 株主総会	普通株式	563	24,070.00	2019年 12月31日	2020年 3月19日

### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月16日 株主総会	普通株式	利益剰余金	605	19,154.00	2020年 12月31日	2021年 3月18日

(4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項  
該当事項はございません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額 32百万円

賞与引当金 63百万円

未払事業税 28百万円

未払費用（フリーレント） 18百万円

その他 39百万円

繰延税金資産小計 182百万円

評価性引当額 △5百万円

繰延税金資産合計 177百万円

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社は、暗号資産の売買および店頭暗号資産証拠金取引を提供しております。暗号資産の売買においては、顧客との間で当社が取引の相手方となって取引を行うため、顧客の売り注文に対しては、当社は暗号資産のポジション（持ち高）が発生することとなり、顧客の買い注文に対する備えとして、暗号資産のポジションを一定水準維持する必要があります。また、店頭暗号資産証拠金取引においても、暗号資産の売買と同様に、顧客との間で当社が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社は店頭暗号資産証拠金取引に係るポジションが発生します。これらの取引を提供するにあたって、暗号資産のポジションを確保するため及びポジションの価格変動リスクを低減するため、他の暗号資産交換業者等との間でカバー取引を行っていることから、十分な資金をカバー先暗号資産交換業者等に預け入れております。

また、暗号資産関連取引に係る利用者からの預託金は、暗号資産交換業者の分別管理に関する規定に基づき、適正に管理しております。

### ②金融商品の内容及びそのリスク

預金はすべて普通預金であり、預け先の信用リスクを有しておりますが、預入の銀行はいずれ

れも信用度の高い銀行であります。

預託金は、主として関連法令の要求に基づき顧客からの預り金銭を信託銀行に信託している預託金であり、信託銀行が破綻しても信託法によりその財産は保全されることになっております。

預け金は、暗号資産を調達するために他の暗号資産交換業者等に預け入れている資金であり、信用リスクを有しております。また、約定見返勘定は取引先との暗号資産の決済代金であり、信用リスク、流動性リスクを有しております。

差入保証金は、主に暗号資産証拠金取引によるカバー取引を行うために取引先に差し入れている資金であり、信用リスクを有しております。

受入保証金は、店頭暗号資産証拠金取引において、顧客が差し入れている証拠金であり、当該証拠金を超える損失が発生した場合に、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクを有しております。

預り金は、主として暗号資産売買取引による顧客からの預り金であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、流動性リスクを有しております。

店頭暗号資産証拠金取引に係るポジションは、暗号資産を原資産としていることから、市場リスクを有しております。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先毎について一定の社内基準により選別し、定期的に信用状況等の変化を確認すること等により与信管理を行っております。また、店頭暗号資産証拠金取引において顧客との間で発生しうる信用リスクについては、自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

#### ロ. 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ハ. 市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

顧客との間で発生する店頭暗号資産証拠金取引のポジションについては、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤ、保有する原資産となる暗号資産の数量を他の暗号資産交換業者等との売買によって調整することで、価格変動リスクを低減しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1 現金及び預金	7,696	7,696	—
2 預託金	20,703	20,703	—
3 預け金	897	897	—
4 差入保証金	2,433	2,433	—
5 約定見返勘定	343	343	—
資産計	32,074	32,074	—



1 預り金	2,746	2,746	—
2 受入保証金	18,022	18,022	—
3 約定見返勘定	1,257	1,257	—
4 短期借入金	3,706	3,706	—
5 長期借入金	3,000	2,999	0
負債計	28,734	28,733	0
デリバティブ取引 (*)	67	67	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### ①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ②預託金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③預け金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ④差入保証金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑤約定見返勘定

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### ①預り金

顧客から預託を受けている預り金は、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

##### ②受入保証金

顧客から預託を受けている受入保証金は、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

##### ③約定見返勘定

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ④短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭暗号資産証拠金取引及び外国為替証拠金取引であります。店頭暗号資産証拠金取引の時価は、原資産が活発な市場が存在する暗号資産であることから、時価は事業年度末の市場価格により算定しております。また外国為替証拠金取引の時価は、事業年度末の直物為替相場により算定しております。

店頭暗号資産証拠金取引について、決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,782	—	▲527	▲527
	買建	4,518	—	596	596
	外国為替証拠金取引				
	売建	1,287	—	▲1	▲1
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	67	67

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	（被所有） 直接 73.9	役員の内兼任 役務の受入 資金の借入	資金の借入（注1）	12,000	短期借入金	—
				資金の返済（注1）	17,000		
				資金の借入（注2）	2,000	長期借入金	2,000
				支払利息（注1・注2）	86	未払費用	16
				管理業務及びシステム関連業務の委託（注3）	366	未払費用	32
				新株の発行（注4）	2,000	—	—
親会社	GMOインターネット株式会社	（被所有） 直接 20.8 間接 46.4	役務の受入 資金の借入	資金の借入（注1）	3,000	短期借入金	—
				資金の返済（注1）	4,000		
				資金の借入（注2）	1,000	長期借入金	1,000
				支払利息（注1・注2）	39	未払費用	8

(注1) 親会社との間で極度貸付契約を締結しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 親会社との間で劣後タームローン契約を締結しております。利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 親会社との間で業務委託契約を締結しており、当社の管理業務及びシステム開発・保守を委託しております。取引条件については、人月工数等を用いて算出し決定しております。

(注4) 新株の発行は、当社が行った第三者割当増資（普通株式 8,217 株）を、親会社が1株につき243,415円で引き受けたものになります。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	GMOシステムコンサルティング株式会社	—	資金の借入	資金の借入（注1）	450	短期借入金	—
				資金の返済（注1）	450		

(注1) 当該兄弟会社と金銭消費貸借契約を締結しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。なお、GMOシステムコンサルティング株式会社は

2020年6月に当該会社とGMOシステムトレード株式会社に会社分割されましたが、上記取引は分割前の2020年4月に解消されております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社	Fitech Source, Inc. (注1)	(被所有) 直接 2.3	—	システム保守 (注2)	308	未払費用	27
親会社の役員	熊谷 正寿	(被所有) 間接 26.5	親会社の役員	貸暗号資産サービスの利用 (注3)	798	借入暗号資産	—
				受入手数料 (注3)	0	未収収益	—
				支払手数料 (注3)	6	未払費用	—

(注1) 当社役員が自己の計算において議決権の過半数を所有しております。

(注2) 当社のシステム開発・保守を委託しております。取引金額については Fitech Source, Inc. より提示された金額を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 当社が提供する貸暗号資産サービスの利用による暗号資産の借入であり、当社の他の顧客と同一の条件で取引を実施しております。当該サービスによる貸借料等の取引条件は、暗号資産の市場実勢等を勘案して決定しております。なお、貸暗号資産サービスの取引金額については、借入金額と償還金額の総額で記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	164,294円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	34,952円28銭